

平成28年 第3回浜松市議会定例会 代表質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 徳光卓也

質問	答弁
1 中期財政計画について 平成27年度から新たな中期財政計画が始まった。この計画は平成36年度までの10年間の計画であり、財政指標の目標値が設定されている。 その一つが「一人当たり市債残高」であり、平成26年度末見通しの一人当たり61万2千円の市債残高を平成36年度末までに10%削減し、一人当たり55万円以下とするものである。その他に補足目標として「実質公債費比率」「将来負担比率」が設定されている。実質公債費比率では、類似政令指定都市を下回ること、将来負担比率では、実質0%近傍を維持することとしている。 この度、平成27年度決算がまとまった。平成27年度決算において、これらの財政指標の目標値はどうであったか、また、この新たな中期財政計画の初年度にあたる平成27年度の決算をどうであったか、市長の考えを伺う。	1 鈴木市長 中期財政計画においては、財政指標の目標として、市民一人あたり市債残高に加え、フロー指標として実質公債費比率、ストック指標として将来負担比率の2つの補足目標を設定している。 まず、市民一人あたり市債残高は、平成27年度末の計画値60万2千円に対し、58万9千円となり年度別の計画値を達成した。市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することで、毎年度着実に市債残高を削減している。 次に実質公債費比率は、「類似政令指定都市平均を下回る」とした目標に対し、9.1%となり、前年度比1.1ポイント改善したものの、平成13年度以降に合併を行い、政令指定都市に移行した類似8都市の単純平均は速報値で7.7%となっており、目標を達成しない見込みである。 また、将来負担比率は、「実質ゼロ%近傍を維持」とした目標に対し、市債残高の減少や市債残高に占める交付税措置率の高い市債比率の向上などにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、平成26年度に引き続き数値は算出されなかった。なお、計算式に数値をあてはめ仮に比率を算定すると、マイナス16.3%となり前年度と比較し8.7ポイントの改善となっている。市債残高の削減や財政需要に備えた基金積立てなど総合的な取組みの結果、数値は改善しているが、基金の取り崩しなどにより、比率は大きく変わることには留意が必要であると認識している。 新たな中期財政計画の初年度となる平成27年度決算においては、不断の努力による行財政改革への取り組みの効果により、ストックにかかる財政指標の改善は進捗が図られた。 一方で、財政の自由度、硬直化の度合いを示すフロー指標である実質公債費比率は、更なる改善が必要であると認識しており、市債残高の削減をはじめ、人口減少下における将来世代への負担のつけ回しを回避するために、引き続き規律ある財政運営に取り組んでいきたいと考えている。
2 浜松市“やらまいか”人口ビジョンについて 浜松市“やらまいか”人口ビジョンでは、戦略的な対策として、合計特殊出生率と社会移動が挙げられている。特に社会移動は、2020年までに東京圏との社会移動を均衡させるとしている。人口	2 鈴木市長 (1) 本市の人口ビジョンでは、2020年までに東京圏との社会移動を均衡させるという目標を掲げている。 同時に策定した総合戦略では、人口減少を抑え、長期的な人口構成の最適化を図ることを目的とした基本目標を掲げ、戦略計画2016に具体的な施策を組み込み、平成28年度から本格的に事業を実施している。 また、総合戦略を着実に推進し、効果検証について妥当性・客観性を担保する役割を担う総合戦略推進会議では、医療機関の充実や世界初で8Kテレビ用

質問	答弁
ビジョン作成時点の社会移動の状況は、東京圏への転出超過は817人で、この数字は年々増加しており、人口ビジョン作成時から一層転出超過が進んでいる。 そこで、以下2点について伺う。 (1) 東京圏との社会移動均衡について 2020年までに東京圏との社会移動を均衡させることは、相当高い目標であると考えられる。この目標達成について市長の意気込みを伺う。 (2) UIJターン就職支援事業について 今年3月公表した「浜松市UIJターン就職促進に係る企業、高校、大学等実態調査」報告書によると、浜松市出身大学生の91%が本市へのUターン就職を希望していることが分かった。また、その際、不安点として「浜松市内の就職情報不足」「距離が遠いため交通費がかさむ」を挙げる学生の割合が多いという結果も出た。 今年度、「UIJターン就職支援事業」が予算化され、7月に渋谷で「浜松やらまいか就職面接会」が行われた。この就職面接会を含め、今後のUIJターン就職支援事業の展開について伺う。 3 行政経営諮問会議について 2年前、行革審の跡を継ぐ形で、行政経営諮問会議が立ち上がった。この会議では、「人口減少社会における主要政策の方向性に関すること」と「行政経営計画の進行管理の評価に関するこ	カメラセンサーを開発した静岡大学工学部など本市の強みである地域資源の情報発信、フラワーパークを活用したフラワーツーリズムなど、今後の取り組みに向けた具体的なご提案を頂戴した。 総合戦略に基づく取り組みは、合計特殊出生率の上昇や東京圏との社会減の縮小など、まだ具体的な成果にはむすびついていないが、市民の皆様を始め、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアなどオール浜松で知恵を絞り、人を呼び込む施策を積極的に展開し、東京圏との社会移動均衡の早期実現を目指していく。 佐藤産業部長 (2) 第1回浜松やらまいか就職面接会は、地元企業10社のご協力をいただき、去る7月6日に東京渋谷で開催した。就職活動も終盤ということもあって、事前申し込みこそ低調だったが、北海道や九州の出身者を含め、30名の学生にご参加をいただいた。 当日のアンケートによれば、参加学生からは概ね満足度の高い評価をいただいております。参加企業からも学生の熱意が感じられたとのご意見をいただいております。 なお、市内高校生の卒業後の進学先は、26年度では中京圏が25.9%、首都圏が22.1%、7.0%が関西圏となっているため、今後、県や大学等関係機関と連携し、中京圏や関西圏でのセミナー、面接会などを企画していく。 また、このほど本市の就職応援サイトを「JOBはま!」としてリニューアルした。市内企業の求人情報の提供はもとより、学生の求職ポータルサイトとして活用されるよう浸透を図るとともに、市内中小企業の多くが即戦力となる人材を求めている状況を踏まえ、転職希望者を対象とした転職支援サイトとして機能強化を図っていく。 このほか、首都圏サポーターズクラブなど在京団体のネットワーク等を活用しながら、交流会など様々な機会を捉えて、UIJターン情報の発信に努めていく。 3 鈴木市長 行政経営諮問会議は、持続可能な都市経営の実現と協働型都市経営を推進するために設置した、市の付属機関である。 人口減少社会における主要政策の方向性と、行政経営計画の進行管理の評価についてご審議をお願いし、これまでに、「公共施設等のあり方」や「官民連携」などについて、4回の答申をいただいた。 いずれの答申も、市民目線や経営的視点からの意見や提言であるとともに、

質問	答弁
と」について、4クールに分けて答申がなされた。 9月1日に最終答申を行い「第三者によるモニタリングが行き届くよう、定期的に進捗状況の評価を行う仕組みの創設」を求める記載がある。 この求めに対する考えを伺う。	専門的な知見による政策や事業の有効性・妥当性の検証など、人口減少社会における行政経営の見直しに継続的に取り組む上で、有意義なご意見・ご提言であったと考えている。 また、選択と集中による事務事業の見直しや経営資源の活用、行政運営の効率化など、本市の行財政改革を推進する大きな力になったものと認識している。 こうしたことから、これまで諮問会議が果たした役割と効果等の検証・総括を行った上で、第三者によるモニタリングについてご提案のあった第4クール答申も尊重し、あらためて基本的なあり方と方向性を定めていく。
4 教育について (1) 今後の教職員の採用について 浜松市教職員の年齢構成を見ると、50代が極端に多い傾向である。この世代が、今後10年で定年を迎えると人手不足が懸念される。そこで今後10年間の教職員の採用数、並びに採用に対する考えを伺う。 (2) 免許外教科担任について 免許外教科担任の申請をしている本市中学校は、49校中30校にのぼる。内訳は小規模校(3～11学級)が11校、適正規模校(12～18学級)が9校、大規模校(19～30学級)が10校と、規模にかかわらず申請されており、常態化している。適正規模校及び大規模校での常態化は解消すべきと考えるが、免許外教科担任制度の運用に関する考えを伺う。 (3) 音楽室のエアコン設置について 平成26年のサマーレビューにおいて、「音楽室へのエアコン設置の可否と事業の方向性につ	花井教育長 (1) 浜松市の教職員の年齢構成は、25歳から34歳までの若年層と、50歳代のベテラン層が多く、特に50歳代が全体の40%を占めるという特徴がある。 教職員採用については、過去5年間は毎年130名程度を採用してきている。今後も年齢構成の均衡を図りつつ、現時点では130名を基礎数とし、児童生徒数の推移、退職者数、再任用者数を慎重に見極めながら採用数を決定していく。さらに、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正等、国の施策の動向にも注視していく必要があると考える。 (2) 中学校における免許外教科担任については、本市のみならず全国的な課題である。 免許外教科担任が生じる原因としては、小規模校では教員数が少なく、すべての教科に対応した教員を揃えることができないことが挙げられる。一方、適正規模校や大規模校でも、特定教科の教員数が不足することや、音楽や美術、技術・家庭など週あたりの時間数が少ない教科では、その教科を担当する教員一人あたりの持ち時間数が、他の教員との間に差が生じてくるために、一部の時間を免許外教科担任にせざるを得ない状況もある。 対策としては、一人の教員が複数の免許を持っていることが免許外教科担任の解消につながることから、現在、採用の段階で複数教科の免許取得者には優遇措置を設けている。今後、計画的に不足教科の採用数を増やすとともに、当該教科を担当する非常勤職員の増員に努めていく。 さらに、採用後も、現在所有している免許の他に他教科の免許取得を希望する者への支援の制度化を研究し、複数免許取得を促していく。 (3) 本市は、小中学校における「エアコン設置の基本方針」に基づき、職員室・保健室等の管理諸室及びパソコン教室・図書室等の特別教室にエアコンを設置してきた。 その一方で、学校によっては音楽室からの音漏れによる近隣からの苦情への対応が課題となっていたことから、平成26年度のサマーレビュー等において音

質問	答弁
いて」協議されたが、音楽室へのエアコン設置は見送られた。今年8月時点の本市小中学校音楽室へのエアコン設置率は16.9%であり、ユネスコ創造都市ネットワーク音楽分野加盟都市としては寂しい数字と言わざるを得ない。ついては、今後音楽室へのエアコンの設置についての考えを伺う。	楽室のエアコン設置について協議し、その後の対応方針を検討した。 その結果、平成27年度から「エアコン設置の基本方針」を改め、市街化区域等にある学校で改築、大規模改造等により新たに音楽室を整備する場合や地元から学校の音楽室の騒音に対する苦情があり、周辺環境に配慮する必要があると認められる学校については、順次音楽室へエアコンを設置することとしている。 そのため、今後についても、学校の立地環境や児童生徒の教育環境等を十分考慮した上で、音楽室へのエアコン設置を基本方針に沿って計画的に実施したいと考えている。
5 海外戦略について 2013 年、海外ビジネス展開支援事業が立ち上がり、インドネシア・ベトナム・タイとの経済連携協定の締結、音楽分野でのユネスコ創造都市ネットワークの加盟、インバウンド事業の推進など、本市の海外展開は目覚ましいものがある。市民クラブも、積極的に海外視察を行い、本市の海外戦略について政策提言などを行ってきた。 そこで、以下2点について伺う。 (1) 海外戦略の選択と集中について 海外ビジネス展開支援事業が4年目を迎えるが、為替レートの変動など海外ビジネスを取り巻く環境の変化は顕著である。今までの海外戦略を精査し、選択と集中など海外戦略も常に変化に対応できる体制を整えるべきと考えるがどうか伺う。 (2) 浜名湖サイクルツーリズムについて 本市のインバウンドの目玉となるのが浜名湖。9月28日には、浜名湖と台湾の湖である日月潭の友好交流協定が締結された。台湾はサイクリングが盛んなこと	鈴木市長 (1) TPPをはじめとする広帯域貿易協定や英国のEU離脱、さらに新興国の経済成長の鈍化など、世界経済を取り巻く情勢は常に変化しており、自治体においても、これら環境変化に柔軟に対応した産業政策が求められている。 本市における海外展開支援は、これまでASEANを中心とした成長市場への進出支援をはじめとして、現地での事業拡大やマッチングなど支援範囲を拡大するとともに、市場開拓に向けた欧米の国際見本市への出展支援など、新たな販路開拓にも積極的に取り組んできた。 今後は、タイ、ベトナム、インドネシア政府との覚書をはじめ、金融機関や損保会社、商社など多くのパートナーの協力のもと、現地進出企業の操業環境の向上に努めるとともに、ジェットロやサポートデスク等を通じて、ASEANに限定することなく世界各国における法改正や商慣行等の情報を的確に提供するなど、市内中小企業のグローバル展開支援に向けたサポート体制の充実強化に努めている。 山下観光・ブランド振興担当部長 (2) 現在、浜名湖サイクルツーリズムについては、浜名湖観光圏整備推進事業の中で、浜名湖サイクルツーリズム推進会議を組織し、サイクリングを活用した官民連携での観光活性化を目指して、事業を展開している。 8月には、サイクリストを国内外から呼び込む民間施設の受入体制を整えるため、浜名湖エリアにサイクリストの休憩所であるバイシクル・ピット44箇所と、宿泊所であるサイクリストウェルカムの宿19軒を認定した。 また、台湾の日月潭との友好交流協定において、サイクリングによる交流を促

質問	答弁
で知られており、協定書には「湖の魅力を活かしたサイクリングなどの連携を促進する」ことが記載されている。また、昨年9月議会の補正予算では「官民連携浜名湖サイクルツーリズム調査研究事業」が承認されている。ついては、(仮称)浜名湖ゲートウェイセンターをはじめとする浜名湖サイクルツーリズムについての考えを伺う。 6 選挙について 今年7月に行われた参議院議員選挙は、選挙権年齢が 18 歳に引き下げられた選挙であった。 (1) 選挙権年齢の引き下げについて 本市の 18 歳、19 歳の投票率はそれぞれ 50.40%、38.36%であった。この結果をどう考えるか伺う。 (2) 投票率の向上策について 他市では、期日前投票所を大学内やショッピングモールに設置したり、中高生が政策立案や模擬投票を行うなど政治に関心を持ってもらうイベントを実施している。投票率向上に向けた本市の取り組みと今後の考えを伺う。	進するという内容も盛り込まれたことから、11月に日月潭で開催されるサイクリング大会において、本市がブースを出展し、浜名湖の魅力を PR する予定となっている。 さらに、来年の大河ドラマ放送に合わせて観光客の増加が見込まれることから、サイクリングをはじめとした滞在プログラムの充実に努め、誘客につなげていく。 こうしたなか、弁天島は浜名湖観光圏において、交流地区並びに滞在促進地区に位置付けられており、JR 弁天島駅と国道 1 号を有する表浜名湖の玄関口であることから、弁天島海浜公園については、民間活力の導入を視野に入れ、サイクリングを含めた拠点施設の整備を検討していく。 長田総務部長 (1) これまでの選挙においては、年齢ごとの投票率の統計はないので、単純な比較はできないが、過去の選挙における 20 歳から 24 歳まで、いわゆる 20 代前半の投票率は、いずれも抽出調査だが、昨年の統一地方選挙では 22.86%、3 年前の参議院選挙では 25.59%であった。 今回の選挙における本市全体の投票率 57.60%に比べれば、18 歳 50.40%、19 歳 38.36%という投票率は決して高いものとは言えないが、過去の 20 代前半の投票率と比べればかなり高いものとする。 その要因としては、公職選挙法の改正後、積極的な報道が行われたこともあるが、本市としてもホームページ、フェイスブックを活用した情報発信をはじめ、高校生に対する出前講座や模擬投票を積極的に実施してきたことなどが、この結果に現れたのではないかと考える。 (2) 今回の参議院選挙における 18 歳の投票率が高かったのは、先ほども申し上げたが、出前講座をはじめとする主催者教育によるところが大きいものとする。このようなことから、今後も教育委員会や学校との連携により、引き続き高校生など選挙権を得る前の年代への主催者教育を地道に継続して積み重ねていくことが、全体の投票率を引き上げることにつながるものとする。 また、来年執行予定の静岡県知事選挙に向け、これまで中区が海老塚都心事務所に設置していた期日前投票所を、より利便性の高い施設に見直すなど、投票環境の向上を図っていく。 さらに、若年層への啓発の観点から大学への期日前投票所の設置を検討するなど、より一層、投票率が向上するよう努めていく。